

◎機構の活動状況（19年度）

速報

（平成19年9月末現在）

● 移管予告催告による効果

（平成19年7月31日現在 市町村報告集計）

（者、千円）

	移管催告 件数	移管催告額 A	納付額 B	納付約束 C	移管予告効果 D=B+C	効果率 D/A
市町村税		2,574,214	369,475	341,087	710,562	28%
国保税(料)		901,561	59,507	203,655	263,162	29%
附帯金		132,513	4,833	9,097	13,930	11%
合計	4,335	3,608,288	433,815	553,839	987,654	27%
前年同月増減	-2,714	-3,509,754	63,830	-674,963	-611,133	+5%

● 引受状況

（団体、者、千円）

引受年度	市町村数	件数	税額	附帯金	引受額
19	25	606	1,409,328	1,489	1,410,817
前年同月増減	-3	-82	-549,045	3	-549,042

● 徴収状況

■ 徴収年度別

（者、千円）

徴収年度	引受年度	完納件数	徴収税額	附帯金	延滞金	徴収額計
19	18・19	96	204,484	668	77,172	282,324
前年同月増減		56	34,935	397	32,916	68,248

※完納件数は、本税及び延滞金等附帯金すべて納付した件数を記載

● 滞納処分等の状況

■ 差押え件数（滞納者ベース）

実施年度	移管件数計a	滞納者(者)b	差押率b/a
18・19	1,433	972	68%

■ 差押え件数（処分件数ベース 財産別件数）

（件）

処分決議年度	不動産	預貯金	給与	その他債権	電話加入権	その他財産	計
19	204	236	24	409	1	21	895
前年同月増減	56	137	14	398	-27	13	591

■ 公売（実施回数、売却件数）

■ 搜索

実施年度	不動産	動産（ネット）	実施回数
19	4回 2物件	3回 27点	10回

● 徴収金の確保状況

（千円）

	計	前年同月増減
①自主納付額	37,129	-36,926
②差押え済徴収額	136,741	29,369
③換価額	108,454	75,805
④徴収額①+②+③	282,324	68,248
⑤証券受託額及び担保保全額	4,334	-5,239
⑥差押えによる保全額(②及び③を除く)	196,659	-42,840
⑦確保額④+⑤+⑥	483,317	20,169
滞納処分による徴収効果(②+③) / ④	87%	22%

● 機構の設立効果（19年度）

（千円）

	間接効果	直接効果	計
納付又は徴収額	433,815	282,324	716,139
納付約束又は保全額	553,839	200,993	754,832
計	987,654	483,317	1,470,971
前年同月増減	-611,133	20,169	-590,964

※間接効果（移管予告効果）：市町村が滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、新たに納付又は納付約束に応じたもの（市町村集計値）

※直接効果：機構が市町村から引受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したもの